申出書別紙（統計法第33条第１項第１号の申出）（統計調査等に係る名簿の作成等）

別紙２

**【記入例・チャイルドデスレビュー体制整備モデル事業における死亡小票利用】**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当該公的機関  当該法人等 | | | の名称 | **○○都道府県** | | |
| 所在地 | | | | **〒000-0000 　○○県○○市○○町0-0-0** | | |
| 公的機関の場合 | | 担当部局又は機関等の名称 | | **○○局** | | |
| 法人等の場合 | | 代表者又は 管理人の職名 | |  | | |
| フリガナ | |  | | |
| 代表者又は 管理人の氏名 | |  | | |
| 連絡先 | 担当者の所属、職名 | | | **○○課○○係　主査** | | |
| フリガナ | | | **マルヤマ　マルコ** | | |
| 担当者の氏名 | | | **○山　〇子** | | |
| 電話番号 | | | **000-0000-0000** | e-mail | **○○○@○○.○○** |

**※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代理人 | 職業、所属、職名 |  | | |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 | | |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**１　統計調査の名称、年次等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** | | 1. **人口動態調査（基幹統計調査）死亡小票**  2.  3. |
| **（２）年次** | | 1.**令和３年４月～令和４年３月**  2.  3. |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** | | |
|  | 1. **地域** | 1.**○○都道府県全域**  2.  3. |
| 1. **属性的範囲** | 1. **18歳未満の全死亡者**  2.  3. |
| 1. **その他** | 1.  2.  3. |
| **（４）利用する調査事項 （調査票情報の名称）** | | **1.市区町村符号及び保健所符号、氏名、男女別、生年月日、死亡したとき、死亡したところ、死亡した人の住所、死亡した人の国籍、死亡したところの種別・施設の名称、死亡の原因（Ⅰ欄ア・イ・ウ・エ、Ⅱ欄、手術有無、解剖有無、主要所見、発病（発症）又は受傷から死亡までの期間）、死因の種類、外因死の追加事項、生後１年未満で死亡した場合の追加事項、その他特に付言すべき事柄、施設の所在地又は医師の住所及び氏名**  **※下線部は病院及び他機関データとの照合のみに用いる**  **※二重線は医療機関や警察等の関係機関に遡り調査にのみ用い、集計には利用しない**  2.  3. |

**２　調査票情報の利用目的等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **（１）利用の区分**   * **利用形態の区分**（※該当する項目をチェックしてください。）   　統計調査その他の統計を作成するための調査に係る名簿の作成  　調査票情報を利用して行う統計の作成  　調査票情報を利用して行う統計的研究 | | | | | |
| **（２）利用目的** | | | | | |
|  | **ア　利用目的**  **○○都道府県チャイルド・デス・レビュー（CDR）体制整備モデル事業は、県内の18歳未満の子どもの死亡の全容を把握し、複数の機関や専門家（医療機関、警察、消防、その他の行政関係者等）が、子どもの既往歴や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に、検証を行うことにより、効果的な予防策を導き出し予防可能な子どもの死亡を減らすことを目的としている。まず死亡の把握のために保健所の死亡小票を利用し、県内の18歳未満の死亡統計を作成しCDR実施のための基礎資料とする。**  **① 概要・利用方法等：別添ⅰのとおり**  **② 集計様式・分析様式等：別添ⅱのとおり** | | | | |
| **イ　（ア）調査票情報を利用して作成する調査対象名簿に係る統計調査その他の統計を作成するための調査の概要**     1. **医療機関や関係機関等は、子どもの死亡症例に関して、死亡調査票（別添ⅲ）に基づいて、事務局（都道府県担当部局あるいはその委託先）に情報提供を行う。** 2. **事務局（都道府県担当部局あるいはその委託先）は、（参考）死亡症例台帳（調査票情報を利用して作成）により照会し、未提出の子どもの死亡症例があった場合は、医療機関等に、情報提供を依頼する。**   （※該当する場合にチェックしてください。）  　上記調査は、本申出の公的機関等が調査主体として行う調査である。  　調査票情報以外に利用する情報あり  　　　　　情報の名称：  **（イ）調査票情報を利用して作成する統計等の内容**  **県内の18歳未満の死亡統計を作成し、CDR実施のための基礎資料とする。**  　**調査票情報以外に利用する情報あり**（※該当する場合にチェックしてください。）  情報の名称：**別添ⅲ**（**死亡調査票データ（医療機関または警察））** | | | | |
| **ウ　調査票情報の利用期間**  **承諾日から令和４年９月３０日まで** | | | | |
| **（３）研究成果等の公表**  **ア　統計調査その他の統計を作成するための調査の結果の公表の有無及び公表方法** | | | | | |
|  | **公表**（公表方法及び予定時期を記載してください。） | | | | |
|  |  | | | |
| **非公表**（理由を記載してください。） | | | | |
|  |  | | | |
| **イ　成果の公表の有無及び公表方法** | | | | | |
|  | **公表** | | | | |
|  | ア　公表方法（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。） | | | |
|  | 方法 | 名称等 | 時期 |
| 論文 |  | 年　　月 |
| 報告書・書籍 |  | 年　　月 |
| 学会、研究会等で発表 |  | 年　　月 |
| 学会誌等に掲載 |  | 年　　月 |
| その他 | **○○都道府県CDRの基礎資料（予防のための子どもの死亡検証結果に関する資料）** | **令和４年９月頃**  **※令和４年１～３月分については令和５年９月頃。**  **※人口動態統計に関するデータに関しては人口動態統計（確定数）の公表後に公表** |
| イ　成果の秘匿処理  **個人が特定されないよう秘匿措置を講ずるものとする。** | | | |
| ウ　公表物への注記  **厚生労働省の人口動態調査の調査票情報を利用し独自集計しているため、公表値とは必ずしも一致しない旨を明記する。** | | | |
| **非公表** | | | | |
|  | （理由） | | | |

**３　調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）利用場所**  **死亡小票：（別添ⅳに示す各保健所執務室内）複写書類：（○○都道府県子ども家庭局母子保健課CDR事務局執務室内）**  上記利用場所は施錠可能な場所である。（確認の上、□を選択してください。） | |
| **（２）適正管理措置の内容**（該当する項目にチェックしてください。） | |
|  | ア　組織的管理措置の内容  　適正管理に関する規程等：**（例）○○都道府県情報セキュリティポリシー（令和　年　月　日施行）**  添付した調査票情報に係る管理簿等により、調査票情報を取り扱う者の権限及び責任並びに業務を明確化  　上記規程等に基づき、組織的に調査票情報を適正に管理するとともに、運用の評価及び改善を実施  　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施  　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備 |
|  | イ　人的管理措置の内容  　調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施 （研修等の名称：**（例）○○県情報セキュリティ研修**　　　　　　　　　　　） |
|  | ウ　物理的管理措置の内容  ①　利用場所への入退室管理  　調査票情報に係る管理簿に記載の者が入退室管理を実施  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ②　利用する電子計算機等の管理  　電子計算機等をワイヤー等で固定  　提供を受ける調査票情報が記録された電磁的記録媒体及び電子計算機等の未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管  　複製した調査票情報及び中間生成物は外付けの電磁的記録媒体に保存  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ③　利用期間終了時の措置  　提供を受ける調査票情報が記録された電磁的記録媒体は利用期間終了時までに厚生労働省に返却等  　複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄 |
|  | エ　技術的管理措置の内容  ①　利用する電子計算機等のアクセス制限  　ＩＤ及びパスワードによるアクセス制限  　指紋、音声等の生体認証によるアクセス制限  　スクリーンロックによる不正操作対策  ②　不正アクセス行為、情報漏えい等の防止  　〔外部ネットワークとの接続環境〕  　外部ネットワークと未接続（内部ＬＡＮ、スタンドアローン等）  　調査票情報の利用時に外部ネットワークと遮断（ＬＡＮケーブルの取り外し、無線ＬＡＮのオフ設定等）  　その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  〔ウイルス対策等〕  　アンチウイルスソフト等の導入によるウイルス対策の実施  　調査票情報及び中間生成物の保存先へのアクセス制限  　その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | オ　その他の管理措置の内容  ・　調査票情報の取扱いに関する業務を委託する場合  　法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結  　委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認  　委託を受けた者に対する定期的な報告、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施 |

（注）利用場所が複数ある場合、それぞれの利用場所において適正管理措置が講じられているか確認の上、記載してください。  
　また、利用場所ごとに取扱いが異なる場合は、該当する項目の最後に利用場所を括弧書きするなど、それぞれの利用場所における措置が分かるように記載してください。

**４　調査票情報の利用者の範囲**

※　別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託する場合の委託先及び取扱者を含む。）の所属・職名等を記載してください。

|  |
| --- |
| 調査票情報の取扱いに関する業務を委託する場合、利用者に含まれる調査票情報を取り扱う者は、以下のいずれにも該当しないことを確認  ○　以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者  ・統計法（平成19年法律第53号）  ・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）  ・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）  ・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）  ○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）  ○　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者  ○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者  ○　調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者 |

**５　調査票情報の提供を受ける方法及び時期**（※ 希望する□をチェックしてください。）

|  |
| --- |
| **（１）提供媒体　　　　　　ＣＤ－Ｒ　　　　ＤＶＤ－Ｒ　　　　その他（閲覧等）** |
| **（２）提供方法　　　　　　直接受取 　　郵送　　　　　　　その他（閲覧等）** |
| **（３）提供希望時期** |

**６　その他特記事項**

|  |
| --- |
| **利用者は、著作権を主張しない。** |